
中国が直面する「7羽のブラック・スワン」

肖敏捷

2018/11/22

年末に近づくとつれ、2019年の中国経済に関する見通しが次々と発表されている。全般的には、2018年の景気減速基調を受け、2019年について実質GDP成長率見通しの引き下げをはじめ、悲観的な見方が広がっているのは実情だ。この流れから、2019年3月に開催される予定の全人代では、中国政府が6.5%という成長率目標の下方修正に踏み切っても不思議ではない。筆者からみれば、そもそも成長率目標が国際公約ではないから、メンツのためにその縛りを受け続ける必要がない。むしろ、成長率目標必達という縛りから解放されたら、当局はもっと柔軟に構造的な問題解決に専念できるだろう。

一方、2019年の中国経済が直面するリスクとして、現時点では、米中貿易戦争の影響の顕在化などが挙げられるが、最近、「中国経済が警戒すべき7羽のブラック・スワン」という文章が筆者の目に留まり、ここで簡単にご紹介する。この文章は11月19日付の「香港経済日報」電子版に掲載されたもので、「高青」という作者が下記の「7羽のブラック・スワン」を取り上げている。

- ① 不動産バブルの崩壊
- ② 地方政府の債務問題
- ③ 公務員余剰人員の問題
- ④ 高齢化社会の加速
- ⑤ 製造業雇用人口の減少
- ⑥ 食料安全問題の深刻化
- ⑦ 大卒者の雇用難

ブラック・スワンとは、本来、①事前に予測できない、②めったに見られない、③起こった時の被害が大きい、といった現象を意味し、2006年に「ブラック・スワン」(Nassim Nicholas Taleb)という本の出版で流行りだした言葉だ。しかし、この文章に挙げられているブラック・スワンは羽数が多いだけでなく、どこかで見たとあるものばかりだ。筆者にとっては、財政難のため、③に挙げられている7,000万人ともいわれる公務員や準公務員、団体職員(原文では財政で扶養している人数)の再配置問題がサプライズといえるかもしれない。

いずれにせよ、2019年末に振り返れば、警戒すべきブラック・スワンはおそらくこの7羽ではなく、筆者も読めない第8羽が現れてくるかもしれない。ただし、作者が取り上げているこの「7羽のブラック・スワン」はここ数年、中国当局が解決に取り組んでいるものの、ほとんど質的な進展が見られ

なかった難題だ。これらの難題は、今後、中国の政治や経済のみでなく、米中貿易戦争などにも影響を及ぼす可能性があるため、冷静にファローしていく必要がある。

以上

.....
2018年11月からAIS CAPITAL 株式会社に参加した肖敏捷は代表パートナーとしての仕事を展開しながら、独立系エコノミストという立場から、今後、このメールマガジンを通じて不定期に中国経済などに関する情報を発信いたします。微力ながらお役に立てれば幸いです。

AIS CAPITAL 株式会社

代表パートナー 肖敏捷 TEL 03-6386-4360 HP:www.aiscapgroup.com

〒100-6510 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号新丸の内ビル10F EGG JAPAN

※配信停止のご要望がありましたら、ご遠慮なくご連絡ください。

.....